

## [48] ルワンダ

## 1. ODAの概略

ルワンダに対する我が国の経済協力は、1970年以降、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野および運輸等の基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野等での研修員受入、また、1985年の派遣取極締結後にはJOCV派遣等による技術協力を行ってきた。ルワンダでは、1962年7月の旧宗主国ベルギーからの独立後も、国民の8割強を占めるフツ族と1割強を占めるツチ族との抗争が繰り返され、1994年4月には、ハビヤリマナ大統領暗殺事件を契機にツチ族に対するジェノサイドが発生した。ジェノサイド発生以降、我が国は、国際機関を通じた人道支援を積極的に行いつつも、二国間協力の本格的な実施は見合わせ、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入を中心に経済協力を実施してきた。その後、ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年6月に第1回経済協力政策協議を実施し、無償資金協力および技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。2005年1月、日ルワンダ技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになったほか、JOCVの派遣を再開した。

## 2. 意義

ルワンダ政府は、2000年に中長期的な国家開発計画「VISION2020」を策定し、一人当たりのGDPを2000年の220ドルから2020年までに900ドルとすることを目標に挙げ、中所得国入りを目指し、開発を積極的に進めている。しかしながら、依然として国民の約60%（UNDP人間開発報告書）が絶対的貧困ラインの下での生活を余儀なくされているほか、歳入の約5割が外国からの援助資金によって占められるなど、経済構造は脆弱である。内陸に位置するルワンダが持続的に経済成長するためには、国内だけではなくEACの域内経済活性化の視点を踏まえた開発が不可欠である。

ルワンダ政府は高い主体性や行政能力を発揮し、現在では7%前後の高い経済成長率を維持するなど、内戦からの復興を果たした。内戦からの復興・経済成長のモデル国ともいえるルワンダを支援することは、依然として不安定な大湖地域の安定のためにも、「平和の定着」の観点からも意義が大きい。また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの援助は、我が国のODA大綱およびTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

## 3. 基本方針

我が国は、貧困削減やミレニアム開発目標（MDGs）の達成、および2020年までに中所得国家への転換を目指す同国の「VISION2020」、および援助国である開発パートナー間の役割分担（DoL: Division of Labor）を踏まえ、「経済基盤整備」、「農業開発（高付加価値化・ビジネス化）」、「社会サービスの向上（安全な水の供給）」、「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」に取り組むことで、同国の持続的成長の促進を支援する。

## 4. 重点分野

## (1) 経済基盤整備

内陸国であるルワンダの持続的な経済発展に寄与するため、EAC域内発展や国際回廊などの視点を踏まえた、経済成長の基盤構築へ向けた支援を行う。具体的には、電力施設の改修や幹線道路などの整備・維持管理への支援（国境・通関手続の円滑化の支援）に加えて、公共交通機関の運営能力強化やEAC域内統一の規格作り、税関能力強化などのソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。

## (2) 農業開発（高付加価値化・ビジネス化）

農業はルワンダのGDPの約42%を占めるものの、可耕地が少なく小規模な営農形態となっている。この分野を経済成長促進の基盤産業とするため、現場（生産技術）から政策面までをカバーした支援に取り組む。具体的には食料生産基盤整備などによる農業生産性向上および、生産から収穫後処理、流通、販売を包含する農業のビジネス化を支援する。その際、我が国が比較優位をもつ「一村一品運動」などを普及する。

## (3) 社会サービスの向上（安全な水の供給）

ルワンダ政府は「VISION2020」において、全ての国民が安全な水へのアクセスを有することを目標としている。そのため、とりわけ給水率の低い東部県を中心に、維持管理体制強化も含め給水事業を包括的に支援し、社会開発基盤の整備を行う。

## (4) 成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）

人的資源は持続的成長を支える重要な基盤である。ルワンダは「VISION2020」のなかで「人的資源開発・知識集約型経済」を目指し、とりわけ科学技術教育に力を入れている。我が国は、教育インフラの整備と並行し

## ルワンダ

て、科学技術教育・訓練の強化のため、教育の質向上に向けた取組や産学連携への取組を支援する。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

ルワンダは、国土面積が狭く、政府が強いリーダーシップを持ち、また、汚職が少ない等の理由により、開発効果が見えやすいと考えられており、多くの開発パートナーから援助協調のモデル国と位置付けられている。また、ルワンダ政府は、パリ宣言、アクラ行動計画および釜山成果文書を踏まえ、援助の効率化に積極的に取り組んでいる。具体的な取組としては、ルワンダにおける援助の事務手続につき書かれたルワンダ援助方針（Rwanda Aid Policy）や手続マニュアル（Rwanda Aid Policy Manual of Procedures）の作成、援助実施省庁および開発パートナーのパフォーマンスを評価するCPAF/DPAF（Common Performance Assessment Framework/Donor Performance Assessment Framework）の実施中である。

さらに、ルワンダ政府は、開発パートナーに対し、ルワンダのカントリーシステムの活用、援助予測値の向上や開発パートナー間の役割分担（DoL）を求めている。DoLに関しては、我が国は、農業、教育、水・衛生、エネルギー、交通・ICTの5セクターをを担当している。

援助協調会合も定期的で開催されており、大統領が主催する「開発パートナーズ会合」が2年に1回、財務大臣が議長を務める「開発パートナーズ・リトリート」が年1回、財務次官が議長を務める「開発パートナーズ調整グループ」が四半期に1回の頻度で開催されており、「VISION2020」や中期開発計画「経済開発貧困削減戦略（EDPRS: Economic Development and Poverty Reduction Strategy）」の目標達成および援助の効果・効率改善のための協議が行われる。また、各セクターでは、主幹省庁と開発パートナーが各セクターの課題対応に関する協議や情報交換の場としてセクター作業グループ（不定期）が開催されており、加えて、セクターの開発目標達成状況確認や予算の優先順位付けにつき協議するため、半年に1回ジョイント・セクター・レビューが行われている。我が国は、上記援助協調会合および活動中のセクター会合への参加のほか、定期的な援助実施報告等、現地の援助効果向上の取組に参加してきている。なお、対ルワンダ援助に関し、近年では、中国やインド、イスラム系開発機関等の新興国パートナーの積極的な進出が見られるものの、援助協調にほとんど関与していない。

### 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、基本方針に基づき国際橋建設、配電網整備、給水施設整備案件を引き続き実施し、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、3案件（幼稚園、女性・社会的弱者の生計・食料安全保障のための給水施設およびジェノサイド未亡人支援のための集会所の建設）を新たに承認した。技術協力については、これまでの後継案件に加えて、職業訓練分野、理数科教育分野での新規案件が開始されたほか、専門家やJOCVの派遣および研修員の受入れ等を行った。

### 7. その他留意点・備考点

対ルワンダODAの実施に際しては、現地ODAタスクフォースが設置されており、同タスクフォース会議を定期的で開催することで、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	11.14	7.21
出生時の平均余命	(年)	62.92	32.61
G N I	総 額 (百万ドル)	6,302.32	2,538.25
	一人あたり (ドル)	560	350
経済成長率	(%)	8.2	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-477.49	-
失 業 率	(%)	2.4	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,103.36	711.73
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	912.78	-
	輸 入 (百万ドル)	2,219.04	-
	貿易収支 (百万ドル)	-1,306.26	-
政府予算規模(歳入)	(百万ルワンダ・フラン)	-	23,144.00
財政収支	(百万ルワンダ・フラン)	-	-11,421.00
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.4
債務	(対GNI比, %)	13.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	121.6	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.3	0.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.8	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,262.24	287.92
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	26.34	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	196.01	315.48
	対日輸入 (百万円)	1,626.97	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-1,430.96	-2,832.49
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ルワンダに在留する日本人数	(人)	83	37
日本に在留するルワンダ人数	(人)	50	1

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

# ルワンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	63.2(2011年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	82.4(2011年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2011年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	11.7(2010年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	71.1(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	98.7(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	102.6(2011年)	98.5	
	女性識字率(15~24歳) (%)	77.8(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	77.1(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	38.8(2012年)	92.3	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	55.0(2012年)	150.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	340(2010年)	910	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	2.9(2011年)	5.8	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	94(2011年)	291	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	208,858(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	68.9(2011年)	61.6
		衛生設備 (%)	61.3(2011年)	31.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.4(2010年)	14.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対ルワンダ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	10.00	8.12(8.03)
2009年度	—	21.08	8.71(8.64)
2010年度	—	27.22	10.09(10.00)
2011年度	—	1.18	12.84(12.80)
2012年度	—	11.21	11.09
累 計	46.49	376.71	92.34

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ルワンダ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	10.26 (1.25)	7.49	17.75
2009年	-	12.70 (9.17)	8.64	21.34
2010年	-	11.01 (3.17)	11.81	22.82
2011年	-	11.84 (2.20)	12.44	24.28
2012年	-	15.75 (1.90)	17.04	32.79
累計	5.53	243.15 (18.97)	87.18	335.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	英国 94.94	米国 90.76	ベルギー 42.52	オランダ 27.84	ドイツ 23.08	19.53	375.26
2008年	米国 117.38	英国 99.88	ベルギー 65.24	オランダ 38.77	スペイン 24.86	17.75	452.39
2009年	米国 145.90	英国 89.85	ベルギー 82.19	オランダ 54.22	ドイツ 43.97	21.34	520.28
2010年	米国 140.59	英国 106.17	ベルギー 70.32	カナダ 58.70	ドイツ 48.31	22.82	547.89
2011年	米国 179.23	英国 135.57	ベルギー 76.52	オランダ 47.46	ドイツ 47.35	24.28	591.12

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 100.97	EU Institutions 78.52	AfDF 69.82	GFATM 37.41	UNICEF 9.09	51.01	346.82
2008年	IDA 140.18	EU Institutions 105.71	GFATM 81.56	AfDF 64.55	IFAD 28.96	58.90	479.86
2009年	IDA 113.81	EU Institutions 104.51	GFATM 80.92	AfDF 65.73	UNICEF 9.60	36.40	410.97
2010年	IDA 145.52	GFATM 142.90	EU Institutions 104.35	AfDF 42.67	UNICEF 11.55	35.40	482.39
2011年	IDA 288.95	GFATM 125.65	EU Institutions 91.68	AfDF 84.84	GAVI 15.58	55.60	662.30

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# ルワンダ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	10.00億円 ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (6.70) 貧困農民支援 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	8.12億円 (8.03億円) 研修員受入 106人 (106人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 52.49百万円 (52.49百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 6人 (13人) (その他ボランティア) (1人)
2009年度	なし	21.08億円 第二次地方給水計画 (14.35) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	8.71億円 (8.64億円) 研修員受入 93人 (92人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 68.19百万円 (68.19百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 6人 (17人) (その他ボランティア) (1人)
2010年度	なし	27.22億円 ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (詳細設計) (0.40) 変電及び配電網整備計画 (24.54) 貧困農民支援 (1.90) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.38)	10.09億円 (10.00億円) 研修員受入 85人 (71人) 専門家派遣 79人 (79人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 32.44百万円 (32.44百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 11人 (29人) (その他ボランティア) (1人)
2011年度	なし	1.18億円 ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (0.80) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.38)	12.84億円 (12.80億円) 研修員受入 122人 (110人) 専門家派遣 79人 (79人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 109.52百万円 (109.52百万円) (協力隊派遣) (17人)
2012年度	なし	11.21億円 ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(国債2/4) (10.95) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.26)	11.09億円 研修員受入 100人 専門家派遣 66人 調査団派遣 22人 機材供与 14.07百万円 協力隊派遣 20人
2012年度までの累計	46.49億円	376.71億円	92.34億円 研修員受入 878人 専門家派遣 349人 調査団派遣 387人 機材供与 416.31百万円 協力隊派遣 177人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
公共輸送システム改善計画プロジェクト	06. 6～07.11
地方給水事業実施能力強化計画プロジェクト	06. 6～06.11
イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト	07. 4～11.12
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	07. 7～12. 6
中等理数科教育強化プロジェクト	08. 2～11. 8
東部県農業生産向上プロジェクト	10.11～13.10
効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト	11. 3～13.12
障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	11. 3～14. 3
教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト	13. 1～15. 3
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2	13. 1～17.12

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水改善計画調査	08.10～10.11

出典) JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 5

出典) JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニャンザにおける幼稚園建設計画
女性・社会的弱者の生計・食料安全保障改善計画
ジェノサイド未亡人支援のための集会所建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

